

月例経済報告等に関する関係閣僚会議 議事録

(開催要領)

1. 開催日時：平成26年11月25日（火） 10:21～10:34
2. 場所：官邸4階大会議室
3. 出席者

安倍 晋三	内閣総理大臣
麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣 兼 内閣府特命担当大臣(金融)
菅 義偉	内閣官房長官
甘利 明	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
高市 早苗	総務大臣
岸田 文雄	外務大臣
塩崎 恭久	厚生労働大臣
西川 公也	農林水産大臣
宮沢 洋一	経済産業大臣
太田 昭宏	国土交通大臣
有村 治子	内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全) 兼 国家公務員制度担当大臣
山口 俊一	内閣府特命担当大臣(科学技術政策)
竹下 亘	復興大臣
石破 茂	地方創生担当大臣
加藤 勝信	内閣官房副長官(衆院)
世耕 弘成	内閣官房副長官(参院)
杉田 和博	内閣官房副長官(事務)
杉本 和行	公正取引委員会委員長
横畠 裕介	内閣法制局長官
岩田 規久男	日本銀行副総裁
谷垣 禎一	自由民主党幹事長
西田 実仁	公明党参議院幹事長

(説明資料)

- 月例経済報告
- 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料
- 日本銀行資料

(議事録)

(菅官房長官) それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

(甘利大臣) 最近の経済状況等の概要を報告いたします。

横長の資料1 ページ目をご覧ください。景気は、「個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、先月から判断を据え置いております。

これは、消費者マインドの弱含みなどを背景に個人消費の持ち直しの動きにこのところ足踏みがみられる一方で、雇用情勢が改善傾向にあることなどから、景気の緩やかな回復基調が続いていることを踏まえたものです。

先行きにつきましては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

2 ページ目の政策の基本的態度につきましては、政府といたしましては、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していくとしており、このためいわゆる骨太方針2014及び『日本再興戦略』改訂2014』を着実に実行するとともに、産業競争力会議や政労使会議での議論などを通じ、好調な企業収益を設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげることにより、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現することとしています。

経済の好循環を確かなものとし、地方にアベノミクスの成果が広く行き渡るようにするために、経済対策の取りまとめに向けた準備を進めること。日本銀行には2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待すること等を記述しております。

以下、個別項目につきまして、田和統括官からご説明いたします。

(田和内閣府政策統括官) それでは、3 ページをお開きください。本年7-9月期のGDP速報でございます。実質成長率は前期比年率で1.6%減と4-6月期に続きまして、2四半期連続のマイナス成長となりました。その要因としては、在庫投資がマイナスになったことのほかに、住宅投資、設備投資のマイナスが影響しております。ちなみに在庫を除いた最終需要は前期比年率0.9%増となっております。

他方、下段ですが、名目雇用者報酬については、前年同期比2.6%増と17年ぶりの高い伸びとなりました。公共投資は予算の早期実施の効果によりプラスとなっております。

4 ページ、個人消費。左上の消費総合指数は足踏み状態です。品目別や業態別にみますと、左下、自動車販売は底堅く推移しています。右上の家電は持ち直しの動きが緩やかです。百貨店販売も10月は台風の影響等で前月比マイナスとなっております。特に右下の大都市と地方圏でのばらつきが拡大していることには注意が必要でございます。

5 ページ目、左上の外食はおおむね横ばいですが、ファミリーレストランなどで夕食時の子育て世帯の来客が減少しているといった情報もございます。

左下、消費者マインドが弱含んでいます。今回の消費税率再引き上げ時期の延期決定が

どのような影響をもたらすか、今後注意をしていく必要がございます。

右上、住宅建設はこのところ下げ止まりの兆しが見られます。

右下、公共投資は総じて堅調に推移しており、景気を下支えしております。

6 ページ目、雇用環境は改善が続いています。左上、雇用者数が増加し1人当たり賃金も緩やかに上昇するなど、赤線ですが、名目総雇用者所得は、昨年4月以降18カ月連続で前年比プラスとなっております。青線です。実質総雇用者所得も昨年初めから増加傾向を続けてきましたけれども、本年4月の消費税率引上げ以降は物価上昇率が大きく上昇し、前年に比べ減少に転じました。消費税の影響がそれだけあったということですが、消費税の影響を除いてみますと、実質所得は現在も増加しております。9月は前年同期比1%の増加となりました。

左下、非正規比率は前年に比べて上昇がほぼ止まり、飲食・宿泊分野ではこのところ低下しています。

他方、右上の雇用に先行して動くことの多い新規求人数でございますが、このところ製造業、サービス業を中心に春先以降減少がみられておりまして、その結果、有効求人倍率の上昇にも一服感がみられます。

7 ページ、左上、消費者物価は景気に弱さがみられる中で、このところ横ばいとなっております。

右上、上昇してきました生鮮食品の価格ですが、10月以降落ち着く見込みでございます。ガソリンや電気代もこれまでの円安等の影響を受けまして、高水準で推移してきましたが、原油価格が低下しておりまして、ガソリン、電気代にもさらに波及していくと考えられます。

8 ページ、設備投資の状況です。左上、企業収益が引き続き高水準で推移しており、足元で増益となっております。

左下、倒産件数ですが、これも1990年代初め以来の低水準となっております。

右上、設備投資についての一致指標である資本財総供給は、このところ弱い動きですが、先行指標である機械受注は持ち直しています。

右下、企業の業況判断は大企業の製造業では改善していますが、中小企業を中心に全体としては慎重化しています。

9 ページ、左側、個人消費が足踏み状況の中で、自動車とか家電といった耐久消費財を中心に生産はこのところ減少しています。自動車ではリコールの影響などがあって慎重な生産計画となっております。

右側、4月以降在庫が積み上がり在庫指数は高水準となっていましたが、9月は減少しました。

10 ページ、外需の状況です。左上、輸出数量は横ばいの状況です。

左下、輸入数量はEUからの自動車等が増加しておりまして、全体ではおおむね横ばいとなっております。

右上、2014年度上半期の経常収支ですが、第一次所得収支の黒字幅拡大などによって黒字に転じています。

右下、訪日外国人数は2014年1月から10月までの累計で1,100万人と既に昨年水準を上回ります。過去最高となっております。そのため旅行収支ですが、原数値としては今年の4月、大阪万博が開かれておりました1970年7月以来44年ぶりに黒字になっていましたけれども、季節調整値としても9月、はじめて黒字となりました。

11ページ、景気ウォッチャー調査の結果です。左下、現状判断は多くの地域で低下しています。例えば北関東では製造業、南関東では百貨店、そういった分野を中心に低下しております。

右下、先行き判断ですが、消費税再引上げや負担の上昇などを懸念する声などが多く聞かれました。

12ページ、海外景気の見通しです。アメリカ経済は7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率で3.5%増と、景気は回復しています。

13ページ、アジア経済です。中国では輸出が持ち直し傾向ですが、生産や固定資産投資の伸びが鈍化するなど、景気の拡大傾向が緩やかになっています。こうしたなかで中央銀行である中国人民銀行が11月22日より2年4カ月ぶりに利下げを実施し、景気の下支えを図っております。

そのほか、韓国では景気の持ち直しの動きが緩やかになっており、ASEANでも総じて減速感がみられます。

14ページ、ヨーロッパ経済です。ユーロ圏の7-9月の実質GDPは前期比年率で0.8%増と景気は持ち直しの動きをみせています。一方で生産やマインドはおおむね横ばいとなっており、弱さを払拭できておりません。欧州景気の動向には引き続き注視が必要です。

以上です。

(菅官房長官) 次に日本銀行副総裁から説明をお願いします。

(岩田副総裁) それでは、私から内外の金融市場の動向と国内の金融環境について御説明します。

前回以降の動きをみますと、金融市場では、「株高、円安」が大きく進む一方、長期金利は横ばい圏内で推移しています。日本銀行は、10月31日の金融政策決定会合において、「量的・質的金融緩和」の拡大を決定いたしました。

1ページ、内外の株式市場の動きです。上段の我が国の株価をみると、先月末以降、円安進行などを背景に大幅に上昇し、最近では、リーマンショック以降の最高値となる1万7,000円台で推移しています。

下段左の各国株価のうち、青い線の米国株は、堅調な経済指標を背景とする景気回復への期待などからこのところ再び上昇傾向をたどっており、既往最高値圏で推移しています。

2ページ、為替市場の動きです。前回以降、為替市場では、米国経済が回復し、FRBの金融政策の転換が意識されるもとの、様々な通貨に対してドル高が進みました。そうした中

で、上段の赤い線の円ドル相場をみると、先月末の日本銀行の政策決定を受けて米国との金融政策の方向性の違いが改めて意識されたこともあり、ドル高・円安が大きく進んでいます。

3 ページ、長期金利の動きです。上段は我が国の国債金利を年限別にみたものです。株価の大幅な上昇を眺めて金利が幾分上昇する場面もありましたが、日本銀行による巨額の国債買入れが拡大・実施されるもとで、最近では、いずれの年限でもほぼ前回並みの水準で推移しています。

この間、下段左の主要国の国債金利をみると、青い線の米国では株高を眺めて上昇する一方、黄色い線のドイツでは経済・物価の先行きに対する慎重な見方などから一段と低下しています。

先ほど申し上げましたように、先月末に「量的・質的金融緩和」の拡大を決定いたしました。日本銀行としては、今後も緩和的な金融環境によって民間需要を幅広く刺激し、景気回復をしっかりと支えていきます。

以上です。

(菅官房長官) 以上の説明につきまして、御質問があれば賜りたいと思います。よろしいですか。ないようですので「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了いたします。